

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東  
 コード番号 4674 URL http://www.cresco.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根元 浩幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03) 5769-8011  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,775	14.8	2,484	23.4	2,857	27.5	1,705	21.3
27年3月期	25,063	13.8	2,013	40.8	2,240	33.6	1,405	49.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,266百万円(△21.8%) 27年3月期 1,618百万円(60.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	152.26	152.09	14.8	15.4	8.6
27年3月期	133.12	133.01	14.1	13.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 7百万円 27年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,230	12,181	63.3	1,078.35
27年3月期	17,886	10,946	60.8	990.11

(参考) 自己資本 28年3月期 12,180百万円 27年3月期 10,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,543	△1,287	△286	5,470
27年3月期	1,681	178	8	5,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	409	28.5	4.1
28年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	563	32.8	4.8
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		29.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,220	10.1	1,260	4.3	1,400	△0.7	949	△6.7	84.01
通期	31,100	8.1	2,750	10.7	3,000	5.0	2,000	17.3	177.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	704,220株	27年3月期	1,008,888株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,199,020株	27年3月期	10,560,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,602	17.8	1,849	28.9	2,278	34.5	1,388	25.9
27年3月期	15,795	16.7	1,434	33.6	1,694	30.7	1,102	37.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	123.98		123.84					
27年3月期	104.45		104.36					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,879	10,986	65.1	972.56
27年3月期	15,536	9,933	63.9	903.76

(参考) 自己資本 28年3月期 10,985百万円 27年3月期 9,933百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,070	12.0	1,220	5.3	899	1.1	79.59
通 期	20,420	9.8	2,370	4.0	1,669	20.2	147.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の経営環境は、平成28年の年初から日経平均株価が米国や上海株式市場の影響を受け大幅に下落、前年末比で一時3千円を超える安値となった他、中国の景気減速や設備投資の伸び悩みなど、年度後半で、景況感が悪化いたしました。通年では、企業収益は、国内需要の回復やインバウンド需要の増加に支えられ、堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当連結会計年度の業績は、近距離無線通信関連事業が、案件の小型化や案件受注の遅れにより、計画を下回りましたが、当社企業グループ全体では、大企業、中堅企業を中心とする事業成長（事業領域の拡大、業務プロセス改革、ビジネスモデルの変革など）を目的とした「戦略的なIT投資」を背景に受注が拡大し、前年度に引き続き、増収増益となりました。

IT投資の領域では、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）、IoT（ロボティクス含む）、セキュリティ（標的型攻撃の防御やマイナンバー対策）への関心が高まっております。特に、クラウドとモビリティに関する領域は、パブリッククラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPCなど）の普及を背景に、検討する企業が増えており、幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会と捉えております。

当社企業グループといたしましては、プロジェクト規模の拡大や引き合いの増加及び市場の変化に的確に対応すべく、開発体制の強化（人材の確保、育成等）、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。当連結会計年度に行った主な取り組み実績は以下のとおりです。

- ◆ 4月1日、SAP®基幹業務パッケージシステムを中心としたシステムの連携／導入支援を主力事業とする「(株)エス・アイ・サービス」の全株式を取得し、子会社化。子会社「クレスコ・イー・ソリューション」と連携し、ERP事業の更なる成長を目指す。
- ◆ 5月1日、子会社「クレスコ北陸」が、スマートアプリ作成を支援するホスティングサービス『misterPARK』の販売を開始。アプリケーションやアイコン作成代行、システムの運用代行など本サービスを中核に置いた多面的なモバイルポータル事業を目指す。
- ◆ 5月12日、あらゆる「モノ」がインターネットにつながるIoTの実現手段として、インフラの提供からアプリケーション開発、運用まで幅広くサポートするセンサープラットフォーム「BeaconBridge（ビーコンブリッジ）」を発表。
- ◆ 5月13日～15日、リードエグジビションジャパン社主催の「第6回 クラウド コンピューティングEXPO春」に当社の製品及びサービス（インテリジェントフォルダExpress、Creage[クレアージュ]、BeaconBridge）を出展。
- ◆ 5月26日、バスツアー等の団体旅行の他、会議や研修、イベントなどに利用可能な自動点呼ソリューション『みんなのてんこ』の販売を開始。
- ◆ 5月29日、ERP事業における戦略の実現と将来に向けた更なる業務拡大を目指し、子会社「エス・アイ・サービス」の資本金を1億円に増資。
- ◆ 6月19日、定時株主総会の承認を受け、監査等委員会設置会社への移行。取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンスの充実を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指す。
- ◆ 6月30日、(株)Skeed（スキード）と共同し、「BeaconBridge」に対し、次世代技術である自律分散型P2Pネットワークを活用する取り組みの開発・実験に着手することを発表。次世代のIoT基盤の共同開発を目指す。
- ◆ 7月11日、子会社「クレスコワイヤレス」が、電池持続時間を大幅に長寿命化した単三電池2本型のビーコンの販売を開始。
- ◆ 7月30日、『IBM Watsonエコシステムプログラム』の初期エコシステムパートナーとして、Watson関連ビジネスに参入。
- ◆ 8月20日、子会社「クレスコ・イー・ソリューション」と「エス・アイ・サービス」が、共同でデータ連携ツール「ConnectPlus for CONCUR Expense」を開発し、10月1日から販売を開始。
- ◆ 8月24日、子会社「クレスコ北陸」が、「外食ビジネスウィーク 2015」に、オーダーエントリー「クラウド型ハンディシステム『CMAC』」、回転寿司設備「寿司皿自動精算機『Toppar』」を出展。
- ◆ 9月29日、子会社「クレスコ・イー・ソリューション」が、SAP®ERPユーザー向けPDF配信システム『Any PDF

Delivery』を開発し、10月1日から販売を開始。

- ◆9月30日、IoT時代の新たな企業間連携を生み出す企業連合「Kiiコンソーシアム」に参加。参加企業間におけるIoTの知見共有と社会への成果発信を機に、新たなビジネスモデル創出を目指す。
- ◆9月30日～10月2日、日経BP社主催の「Cloud Days 2015」に当社の製品及びサービス（インテリジェントフォルダExpress、Creage、BeaconBridge）を出展。
- ◆10月1日、Web関連開発を得意とする「メディア・マジック㈱（本社：大阪府）」の株式を65%取得し、子会社化。事業領域の拡大及び関西拠点の充実を図る。
- ◆10月6日、子会社「クレスコワイヤレス」が、スタンプ型のビーコン（Beacon）デバイス『Switch Beacon』を顧客と共同開発。
- ◆11月16日～17日、子会社「クレスコ北陸」が、北陸先端科学技術大学院大学が開催する、新産業の創出と人材育成への貢献を目的とした「Matching HUB Kanazawa 2015」に出展。
- ◆3月1日、IoTビジネスの利活用を強力にサポートする企業向けIoTプラットフォーム「KEYAKI（けやき）」の提供を開始。
- ◆3月4日、子会社の自己資本の増強による財務基盤の強化を図るべく、子会社「クレスコワイヤレス」及び「メディア・マジック」を増資。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高287億75百万円（前年同期売上高250億63百万円）、営業利益24億84百万円（前年同期営業利益20億13百万円）、経常利益28億57百万円（前年同期経常利益22億40百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億5百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益14億5百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、237億67百万円（前年同期比14.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、29億4百万円（前年同期比20.2%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を16億73百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を5億24百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を8億64百万円上回りました。

#### ② 組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、49億1百万円（前年同期比15.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、6億62百万円（前年同期比16.0%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を94百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を3億93百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、前年同期を3億61百万円上回りました。

#### ③ その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、1億6百万円（前年同期比9.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、39百万円（前年同期セグメント損失30百万円）となりました。

#### ・今後の見通し

当連結会計年度の事業環境は、平成28年の年初から日経平均株価が米国や上海株式市場の影響を受け大幅に下落、前年末比で一時的に3千円を超える安値となった他、中国の景気減速や設備投資の伸び悩みなど、年度後半で、景況感が悪化いたしました。通年では、企業収益は、国内需要の回復やインバウンド需要の増加に支えられ、堅調に推移いたしました。

平成28年度は、日銀のマイナス金利や円高・株安等の金融リスクの他、中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気に悪影響を及ぼす懸念は多々ございますが、循環的な回復を続ける欧米経済の状況を踏まえると、業界や業種で格差は生じるものの、今後の需要の動向は、企業業績の改善や良好な雇用情勢、政府の景気対策等が下支えとなり、緩やかながら拡大傾向になる、と予測しております。

各種動向調査でも、中国や米国経済の動向、金融政策、税制改革等を懸念し、平成28年度の経済見通しは、「下振れリスクが高い」と予測するものもございますが、当社企業グループの顧客動向や営業状況から鑑み、新たな価値

値の創出や競争力強化を目指すIT投資（いわゆる「攻めのIT経営」）は、当面継続する、と考えております。

IT投資は、クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する領域の成長が、「モノのインターネット」（Internet of Things）、スマートロボット、AI（人工知能）といった次世代トレンドと相まって、加速すると予測しております。

成長産業としては、医療、エネルギー、ロボットの3業種が、特に市場にイノベーションをもたらす分野になると考えており、主力のソフトウェア開発関連事業の他、先端技術関連事業の当面の成長を見込んでおります。また、マイナンバー制度に伴う個人情報保護体制の強化や標的型攻撃に代表される高度なサイバー攻撃、悪意ある従業員による内部からの情報漏洩などの不祥事が多発する現状を背景に、企業のセキュリティに対する意識が高まっており、プラットフォーム関連事業（クラウドを含む基盤システムやネットワーク等）にとって、新たなビジネスチャンスになると認識しております。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業がデジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を模索するデジタル変革パートナーとして、企業が戦略的IT投資を通して成長を実現できる現実的な提案を期待されております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱であるソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、企業の業績改善に寄与するサービス、ソリューションを充実させるとともに、デジタル変革をリードして、社会に貢献してまいります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、13億43百万円増加し、192億30百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億19百万円増加し、120億20百万円となりました。これは主に現金及び預金が85百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億77百万円、有価証券が3億59百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、7億24百万円増加し、72億9百万円となりました。これは主に、保険積立金が64百万円減少したものの、投資有価証券が5億82百万円、繰延税金資産が2億円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、1億8百万円増加し、70億48百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、78百万円減少し、47億12百万円となりました。これは主に買掛金が2億38百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1億52百万円、未払消費税等が3億18百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億86百万円増加し、23億35百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が2億8百万円減少したものの、退職給付に係る負債が2億26百万円、長期未払金が1億10百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、12億35百万円増加し、121億81百万円となりました。これは主にその他の包括利益累計額が4億46百万円減少しているものの、資本剰余金が3億33百万円、利益剰余金が12億15百万円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、54億70百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15億43万円の収入（前年度16億81万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額が10億円、未払消費税等の減少額が3億19百万円、売上債権の増加額が3億21百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が27億99百万円、仕入債務の増加額が2億20百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億87百万円の支出（前年度1億78百万円の収入）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が29億48百万円、投資有価証券の売却による収入が8億62百万円あったものの、有価証券の取得による支出が29億12百万円、投資有価証券の取得による支出が24億96百万円円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億86百万円の支出（前年度8百万円の収入）となりました。

これは主に、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入が5億49百万円、長期借入れによる収入が1億50百万円あったものの、配当金の支払額が4億89百万円、長期借入金の返済による支出が3億98百万円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	61.6	59.6	59.5	60.8	63.3
時価ベースの自己資本比率	55.2	53.2	70.3	117.6	106.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	1.9	0.6	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.6	86.0	159.4	469.5	792.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目処に継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり27円とし、中間配当金23円と合わせて年間で50円の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は第2四半期末26円、期末26円の年間52円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及び情報家電向けの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

- ①株主資本当期純利益率 (ROE) . . . . . 10%以上
- ②売上高経常利益率 . . . . . 10%以上
- ③1株当たり当期純利益 (EPS) . . . . . 100円以上
- ④売上高及び経常利益成長率 . . . . . 10%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループといたしましては、更なる成長を目指すべく、平成28年から5ヶ年計画で「CRESCO Ambition 2020」の推進に取り組んでおり、平成28年度はその初年度にあたります。計画の達成に向けた重点施策の具現化を通して、企業価値の向上を図ってまいります。

(CRESCO Ambition 2020) の3つのテーマ

1. 挑戦する企業集団
2. 洗練された技術力と確かな品質
3. ひとりひとりが輝くクレスコ

(平成28年度の基本方針) たゆまぬ『信頼と成長』

(平成28年度の重点施策)

CRESCO Ambition 2020及び対処すべき課題を踏まえた平成28年度の重点施策は、以下のとおりです。

#### 1. 組織関連施策

- ・意思決定の加速及びコア事業の相互連動を実現する大規模な組織再編
- ・大規模プロジェクトに対応するデリバリーセンターの設置
- ・未来技術の追求を実現するAI&ロボティクスセンターの設置
- ・グループ連携を強化するグループ事業推進本部の設置

#### 2. 事業関連施策

- ・システムインテグレーション事業のデジタル化
- ・知的財産の蓄積、管理及び活用の推進
- ・クラウドビジネス拡大へ向けた事業再編
- ・機能安全（高信頼性技術）ビジネスのマーケット拡充
- ・マーケットイン型ビジネスへの投資

#### 3. その他施策

- ・多様なスペシャリストを育成する人事制度、育成制度の改革
- ・事業、自社サービスのプロモーション強化、広報/IR活動の充実
- ・コーポレートガバナンス体制の強化及びコンプライアンスの推進

日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2016」によりますと、昨年度に引き続き、4割強の企業が、平成28年度の予算を引き続き増やすと回答しており、分野別では、金融、機械器具製造、素材製造、



商社・流通が、規模別では、中堅・中小企業でのIT投資意欲が高まっており、足許の営業状況からも本調査結果を実感しております。重点投資分野は、「攻めのIT経営」を支える『経営の見える化』であり、業務プロセスの効率化、業務プロセスの質・精度向上、迅速な業務把握・情報把握、営業力強化が、依然上位を占めており、平成28年度も本業に直結する基幹系システムや情報系システムの需要が増加すると予測しております。

当社企業グループは、システムインテグレーションを含むソフトウェア開発（ITシステム基盤構築、アプリケーション開発、組込み型開発）を事業の柱とし、各種サービス・ソリューションやITコンサルティングを提供しております。ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に代表される第3のプラットフォーム分野は、「モノのインターネット」（Internet of Things）、スマートロボット、AI（人工知能）といった次世代トレンドと相まって、加速すると予測しております。この大きな流れをしっかりと取り込み、高度化、多様化する顧客ニーズにスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってまいりました営業力と経験を活かし、顧客の環境変化をいち早くとらえ、顧客のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、当社企業グループの協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

平成28年度は、日銀のマイナス金利や円高・株安等の金融リスクの他、中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気に悪影響を及ぼす懸念は多々ございますが、循環的な回復を続ける欧米経済の状況を踏まえると、業界や業種で格差は生じるものの、今後の需要の動向は、企業業績の改善や良好な雇用情勢、政府の景気対策等が下支えとなり、緩やかながら拡大傾向になる、と予測しております。

また、情報サービス産業全体の動向は、企業の業績回復を背景としたIT投資の増加に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を模索する「デジタル変革」の潮流に乗り、先進的な技術分野の需要がますます拡大しております。

こうした経営環境に的確に対応するため、以下の課題認識のもと、営業力、技術力、開発力の強化を目的とした諸施策を推進し、企業価値向上を実現することが重要であると考えております。

- （1）ビジネスのスピードアップ
- （2）コア事業（システム基盤、アプリケーション開発、組込み）を組み合わせたビジネスの推進
- （3）デジタル変革をリードする先端技術の研究、拡大（AI、Robotics、IoT）
- （4）品質、生産性の徹底的追求
- （5）サービスビジネスの推進
- （6）グループシナジーの強化及びM&A、アライアンスの推進
- （7）大規模・複雑化・多様化する課題を解決するスペシャリストの育成及びスキル強化
- （8）開発体制の拡充（ニアショア、オフショア、ビジネスパートナー）
- （9）積極的な情報発信（PR、IR）
- （10）グループガバナンス及びコンプライアンスの強化

既存事業分野の付加価値を更に高めつつ、先端技術の研究、拡大を進め、ステークホルダーの期待にお応えし、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,512,778	5,427,100
受取手形及び売掛金	4,747,228	5,124,657
電子記録債権	—	2,466
有価証券	187,085	546,526
金銭の信託	50,503	47,027
商品及び製品	16,023	12,767
仕掛品	115,259	170,276
原材料及び貯蔵品	6,354	4,544
前払費用	207,586	239,521
繰延税金資産	443,939	418,129
その他	114,760	30,347
貸倒引当金	—	△2,495
流動資産合計	11,401,519	12,020,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	366,499	419,655
減価償却累計額	△229,679	△252,319
建物(純額)	136,819	167,336
工具、器具及び備品	373,196	422,608
減価償却累計額	△289,603	△312,453
工具、器具及び備品(純額)	83,593	110,154
土地	19,990	19,990
リース資産	24,067	24,272
減価償却累計額	△21,838	△21,105
リース資産(純額)	2,229	3,167
有形固定資産合計	242,632	300,648
無形固定資産		
のれん	313,228	323,455
ソフトウェア	315,602	266,086
その他	12,149	12,511
無形固定資産合計	640,981	602,053
投資その他の資産		
投資有価証券	4,258,414	4,841,063
敷金及び保証金	480,228	547,168
保険積立金	166,677	102,180
繰延税金資産	564,365	765,062
その他	235,866	155,376
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	5,601,373	6,306,672
固定資産合計	6,484,987	7,209,373
資産合計	17,886,506	19,230,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,590,804	1,829,254
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	235,570	83,480
リース債務	884	1,152
未払金	323,234	361,357
未払法人税等	572,580	654,393
未払事業所税	25,080	27,100
未払消費税等	590,778	272,625
賞与引当金	907,791	964,613
役員賞与引当金	67,500	69,200
受注損失引当金	3,578	—
損害補償損失引当金	62,000	—
その他	371,241	409,579
流動負債合計	4,791,045	4,712,756
固定負債		
長期借入金	45,000	101,320
長期末払金	460,400	571,327
リース債務	1,496	2,261
役員退職慰労引当金	208,513	—
退職給付に係る負債	1,385,437	1,611,779
資産除去債務	47,987	48,948
固定負債合計	2,148,835	2,335,636
負債合計	6,939,880	7,048,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,476,630	3,810,255
利益剰余金	5,217,024	6,432,354
自己株式	△651,332	△455,045
株主資本合計	10,557,198	12,302,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,729	△57,306
為替換算調整勘定	11,118	8,132
退職給付に係る調整累計額	△30,660	△72,456
その他の包括利益累計額合計	325,188	△121,630
新株予約権	625	411
非支配株主持分	63,614	630
純資産合計	10,946,625	12,181,851
負債純資産合計	17,886,506	19,230,244

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,063,601	28,775,033
売上原価	20,552,111	23,543,622
売上総利益	4,511,490	5,231,410
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,566	24,567
役員報酬及び給料手当	1,120,822	1,151,568
賞与	62,327	70,961
賞与引当金繰入額	85,995	87,649
役員賞与引当金繰入額	67,500	69,200
退職給付費用	30,807	26,768
法定福利費	155,285	170,077
採用費	85,203	112,987
交際費	37,183	43,191
地代家賃	139,797	142,988
消耗品費	42,910	42,157
のれん償却額	69,683	88,268
事業税	51,239	89,668
貸倒引当金繰入額	—	2,495
その他	525,158	624,676
販売費及び一般管理費合計	2,498,481	2,747,227
営業利益	2,013,009	2,484,183
営業外収益		
受取利息	38,421	34,496
受取配当金	92,198	128,591
有価証券売却益	69,153	227,592
金銭の信託運用益	11,946	—
助成金収入	4,863	10,486
持分法による投資利益	10,693	7,664
その他	15,223	13,396
営業外収益合計	242,500	422,227
営業外費用		
支払利息	3,396	2,093
有価証券評価損	—	37,866
金銭の信託運用損	—	3,476
長期前払費用償却	3,899	2,157
新株予約権発行費	6,870	—
その他	356	3,184
営業外費用合計	14,521	48,779
経常利益	2,240,987	2,857,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
持分変動利益	56,294	—
投資有価証券売却益	190,906	158,527
投資有価証券償還益	20,108	22,847
保険解約返戻金	4,056	24,810
その他	—	1,320
特別利益合計	271,366	207,506
特別損失		
固定資産除却損	2,371	1,913
投資有価証券売却損	8,807	—
投資有価証券評価損	—	121,939
事務所移転費用	2,049	9,300
役員退職慰労引当金繰入額	38,864	—
損害補償損失引当金繰入額	62,000	—
減損損失	—	89,370
その他	26,339	42,743
特別損失合計	140,433	265,268
税金等調整前当期純利益	2,371,920	2,799,870
法人税、住民税及び事業税	921,474	1,054,897
法人税等調整額	35,545	32,179
法人税等合計	957,020	1,087,077
当期純利益	1,414,899	1,712,792
非支配株主に帰属する当期純利益	9,161	7,647
親会社株主に帰属する当期純利益	1,405,738	1,705,144

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,414,899	1,712,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,153	△402,003
退職給付に係る調整額	△17,067	△41,796
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△48
為替換算調整勘定	4,973	△2,938
その他の包括利益合計	203,242	△446,787
包括利益	1,618,142	1,266,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,608,912	1,258,325
非支配株主に係る包括利益	9,229	7,679

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	2,998,808	4,203,209	△794,300	8,922,592
会計方針の変更による累積的影響額			△32,615		△32,615
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,514,875	2,998,808	4,170,593	△794,300	8,889,977
当期変動額					
剰余金の配当			△359,307		△359,307
親会社株主に帰属する当期純利益			1,405,738		1,405,738
自己株式の取得				△179,784	△179,784
自己株式の処分		477,822		322,752	800,575
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	477,822	1,046,430	142,967	1,667,221
当期末残高	2,514,875	3,476,630	5,217,024	△651,332	10,557,198

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	129,643	5,962	△13,592	122,013	—	69,696	9,114,303
会計方針の変更による累積的影響額				—			△32,615
会計方針の変更を反映した当期首残高	129,643	5,962	△13,592	122,013	—	69,696	9,081,687
当期変動額							
剰余金の配当							△359,307
親会社株主に帰属する当期純利益							1,405,738
自己株式の取得							△179,784
自己株式の処分							800,575
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,085	5,156	△17,067	203,174	625	△6,082	197,716
当期変動額合計	215,085	5,156	△17,067	203,174	625	△6,082	1,864,937
当期末残高	344,729	11,118	△30,660	325,188	625	63,614	10,946,625

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	3,476,630	5,217,024	△651,332	10,557,198
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,514,875	3,476,630	5,217,024	△651,332	10,557,198
当期変動額					
剰余金の配当			△489,814		△489,814
親会社株主に帰属する当期純利益			1,705,144		1,705,144
自己株式の取得				△640	△640
自己株式の処分		352,286		196,926	549,213
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18,661			△18,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	333,625	1,215,330	196,286	1,745,241
当期末残高	2,514,875	3,810,255	6,432,354	△455,045	12,302,440

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	344,729	11,118	△30,660	325,188	625	63,614	10,946,625
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	344,729	11,118	△30,660	325,188	625	63,614	10,946,625
当期変動額							
剰余金の配当							△489,814
親会社株主に帰属する当期純利益							1,705,144
自己株式の取得							△640
自己株式の処分							549,213
連結子会社株式の取得による持分の増減							△18,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△402,035	△2,986	△41,796	△446,818	△213	△62,983	△510,015
当期変動額合計	△402,035	△2,986	△41,796	△446,818	△213	△62,983	1,235,226
当期末残高	△57,306	8,132	△72,456	△121,630	411	630	12,181,851



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,371,920	2,799,870
減価償却費	135,831	166,977
のれん償却額	69,683	88,268
減損損失	—	89,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,545	52,615
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,949	1,700
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△15,395	△3,578
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,764	△208,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127,812	141,780
受取利息及び受取配当金	△130,619	△163,088
支払利息	3,396	2,093
有価証券売却損益(△は益)	△69,153	△227,592
持分法による投資損益(△は益)	△10,693	△7,664
持分変動損益(△は益)	△56,294	—
固定資産除却損	2,371	1,913
投資有価証券売却損益(△は益)	△182,099	△158,527
売上債権の増減額(△は増加)	△761,716	△321,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,729	△44,609
仕入債務の増減額(△は減少)	253,351	220,309
未払金の増減額(△は減少)	15,062	19,569
長期未払金の増減額(△は減少)	—	110,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	461,758	△319,794
その他	37,897	135,760
小計	2,397,101	2,378,337
利息及び配当金の受取額	128,656	168,512
利息の支払額	△3,582	△1,948
法人税等の支払額	△840,474	△1,000,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,701	1,543,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,500
定期預金の払戻による収入	128,000	16,004
有価証券の取得による支出	△1,456,185	△2,912,338
有価証券の売却による収入	1,586,175	2,948,431
有形固定資産の取得による支出	△62,685	△141,398
無形固定資産の取得による支出	△132,194	△63,677
投資有価証券の取得による支出	△1,481,501	△2,496,522
投資有価証券の売却による収入	1,411,225	862,870
投資有価証券の償還による収入	234,014	419,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△53,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,063
保険積立金の解約による収入	45,591	167,501
その他	△86,024	△38,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>178,416</b>	<b>△1,287,935</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△9,200
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△245,122	△398,966
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△1,118	△1,138
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△90,528
配当金の支払額	△358,987	△489,382
自己株式の取得による支出	△179,784	△640
新株予約権の発行による収入	1,200	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	800,000	549,000
その他	△3,112	4,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,074</b>	<b>△286,266</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,244</b>	<b>△3,929</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,871,437	△34,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,341	5,504,778
現金及び現金同等物の期末残高	5,504,778	5,470,644

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当第連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ10,901千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が18,661千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は18,661千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,704,431	4,241,462	24,945,894	117,707	25,063,601	—	25,063,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850	7,119	9,969	14,370	24,339	△24,339	—
計	20,707,282	4,248,581	24,955,863	132,077	25,087,941	△24,339	25,063,601
セグメント利益 又は損失 (△)	2,415,897	571,502	2,987,400	△30,825	2,956,575	△943,565	2,013,009
セグメント資産	8,139,680	1,862,593	10,002,274	55,136	10,057,410	7,829,096	17,886,506
その他の項目							
減価償却費	89,000	21,471	110,471	4,858	115,330	20,501	135,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,055	31,849	197,905	—	197,905	13,978	211,883

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△943,565千円には、セグメント間取引消去7,778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△951,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,829,096千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,978千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,767,109	4,901,511	28,668,621	106,411	28,775,033	—	28,775,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,831	123	12,954	7,593	20,548	△20,548	—
計	23,779,941	4,901,634	28,681,575	114,005	28,795,581	△20,548	28,775,033
セグメント利益 又は損失 (△)	2,904,149	662,960	3,567,110	△39,828	3,527,281	△1,043,098	2,484,183
セグメント資産	7,893,538	1,767,462	9,661,000	93,113	9,754,113	9,476,130	19,230,244
その他の項目							
減価償却費	102,609	26,039	128,649	4,139	132,788	34,188	166,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,153	29,826	147,979	6,152	154,132	17,658	171,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

## 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,043,098千円には、セグメント間取引消去440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,043,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,476,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,658千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	4,464,004	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	5,571,197	ソフトウェア開発事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	990.11円	1,078.35円
1株当たり当期純利益金額	133.12円	152.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	133.01円	152.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,405,738	1,705,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,405,738	1,705,144
普通株式の期中平均株式数(株)	10,560,278	11,199,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	8,744	12,739
(うち新株予約権(株))	(8,744)	(12,739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第2回新株予約権 500,000個 (普通株式 500,000株) 発行日 平成26年11月28日 第3回新株予約権 500,000個 (普通株式 500,000株) 発行日 平成26年11月28日	第3回新株予約権 500,000個 (普通株式 500,000株) 発行日 平成26年11月28日

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,946,625	12,181,851
純資産の部の合計額から控除する金額	64,239	1,042
(うち新株予約権(千円))	(625)	(411)
(うち非支配株主持分(千円))	(63,614)	(630)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,882,386	12,180,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,991,112	11,295,780

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.62円、0.97円及び0.97円減少しております。

## (重要な後発事象)

## 子会社の組織再編

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で連結子会社であるクレスコ・イー・ソリューション(株)と(株)エス・アイ・サービスを統合いたしました。

## (1) 統合の理由

クレスコ・イー・ソリューション(株)は、平成10年の設立からSAP社のERPの導入支援及び保守運用支援を専業としており、また、(株)エス・アイ・サービスは、平成11年の設立からSAP社のERPと各種顧客システムとの連携支援を主力事業としております。

(株)エス・アイ・サービスは、クレスコグループにおけるERP事業の更なる成長を企図し、平成27年4月、当社が完全子会社といたしましたが、今回の統合は、事業の一元化を通して、顧客基盤を拡大するとともに抜本的な効率化と事業改革のスピード化を実現し、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

## (2) 統合の要旨

## ①契約締結日

平成28年1月25日

## ②実施日

平成28年4月1日

## ③統合方式

クレスコ・イー・ソリューション(株)を存続企業とする吸収合併方式

## ④当事会社の概要

(存続会社)

商号	クレスコ・イー・ソリューション(株)
代表者	代表取締役 谷口義恵
所在地	東京都港区芝5丁目31番19号
設立年月日	平成10年9月
資本金	2億円
決算期	3月31日
事業の内容	SAP社のERP関連コンサルティング、システム開発及びソリューション

(消滅会社)

商号	(株)エス・アイ・サービス
代表者	代表取締役 谷口義恵
所在地	東京都港区芝5丁目31番19号
設立年月日	平成11年4月
資本金	1億円
決算期	3月31日
事業の内容	SAP社のERPパッケージを中心としたシステムの連携導入支援及び製品の開発、販売

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月9日発表の「役員人事と執行役員制度の導入に関するお知らせ」に記載のとおりであります。